

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針	
								うち 交付金充当額		
							合計	619,608,627	588,391,303	
1	単	庁舎感染症予防対策シート設置工事	財政課	①飛沫感染の防止のため、庁舎内の窓口等にビニールシートを設置する。 ②ビニールシートの設置に係る経費 ③ー ④市役所本庁等市内公共施設 ⑤合計1,038,983円(ビニールシート39組、16施設) 市役所本庁舎483,835円、江田島市民センター113,960円、能美市民センター44,880円、高田交流プラザ14,608円、三高支所29,700円、鹿川出張所14,608円、深江連絡所17,380円、鹿川交流プラザ22,440円、真道山森林公園16,720円、ふるさと交流館36,080円、能美図書館39,600円、大柿市民センター22,440円、江田島図書館16,720円、大柿歴史資料館26,752円、海辺の新鮮市場118,800円、三高交流プラザ20,460円	R2.4	R2.9	1,038,983	1,038,983	①事業を実施した効果 来庁者及び施設職員の安全安心や感染防止につながった。 ②今後の対応方針 破損等があれば、適宜修繕や取替えを行い、新たに必要となる箇所についても設置する。	
2	単	航路維持対策事業	企画振興課	①航路を維持し、市民の日常生活を守るための支援金を交付する。 ②定期航路運航に係る経費 ③ー ④3月～翌3月のうち、前年同月と比較して乗降客数が10%以上減少している月があり、令和2年4月1日現在の便数及び運賃を維持している定期航路の航路事業者 ⑤合計33,300,000円 江田島市～広島市の航路500千円×13か月×3航路、江田島市～呉市の航路300千円×13か月×4航路(1航路が1か月対象外、1航路が5か月の運休)	R2.5	R3.3	33,300,000	33,300,000	①事業を実施した効果 対象期間中において、ほぼ全ての航路で減便や運賃値上げが行われなかったため、市民生活への影響を抑えることができた。 ②今後の対応方針 生活航路に対する補助を行いつつ、航路事業者と連携した利用促進策や利用環境の整備など、海上交通を維持するための取組を継続する。	
3	単	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	保健医療課	①感染拡大の防止のため、市内の公共施設の窓口にマスク、消毒液等を配布する。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費 ③ー ④市役所本庁等市内公共施設 ⑤合計6,495,592円 マスク(30,500枚)1,339,100円、手指消毒液(66箱)932,164円、非接触式電子体温計(148台)1,767,410円、防護服(500着)397,320円、噴霧器(5台)113,300円、グローブ(2,000組)58,080円、抗原検査キット(500個)618,750円、ナビロールエプロン(1,000着)110,330円、ポリ袋、ファイル等事務消耗品1,159,138円	R2.5	R4.3	6,495,592	6,495,592	①事業を実施した効果 市の保有施設(本庁、支所、港湾施設、老人集会所等)の感染予防対策を実施し、市民サービスの提供を継続することができた。 ②今後の対応方針 感染予防対策を引き続き実施する。	
4	単	商工業振興対策事業(広島県感染拡大防止協力支援金負担金)	交流観光課	①緊急事態措置期間中に休業等の要請に全面的に協力した中小企業者等に対し、広島県が支給する支援金の市町負担 ②広島県の支援のうち江田島市内事業所の1/3の額 ③県実績額27,400千円×負担割合1/3:複数市町に所在する事業所の按分あり ④広島県 ⑤8,518,715円(対象事業者113社)	R2.5	R2.9	8,518,715	8,518,715	①事業を実施した効果 休業要請に応じた中小事業者に対して支援金を支給することにより、事業者の経営継続、廃業の回避につながった。 平成25～令和元年の商工会員法定脱退(事業主の死亡・廃業等)の平均32.7名、令和2年39名、令和3年34名。 ②今後の対応方針 再度県が事業を実施する場合は、共同実施を検討する。	
5	単	商工業振興対策事業(がんばる商工業等支援金)	交流観光課	①商工業者等事業者が継続的な経営を行うために支援金を交付する。 ②融資額実績の2%相当額 ③融資額実績の2%相当額×3か月及び8か月(5月～翌3月の期間) ④売上高が前年同月比で5%以上減少し、新型コロナ関連の融資を受けた商工業等事業者 ⑤29,450,000円(申請件数157件)、関係融資額2,124,250,000円	R2.5	R3.3	29,450,000	29,450,000	①事業を実施した効果 支援金を支給することにより、事業者が融資を受けての事業継続を促すことができた。 ②今後の対応方針 既存の単市事業(江田島市商工業等振興資金補助金:融資額の1%相当額を支援)を継続して実施する。	
6	単	情報管理事業(Web会議用環境整備事業)	総務課	①感染拡大の防止のため、市役所及び消防本部にWeb会議ができる環境を整備する。 ②Webカメラ・マイク付きパソコンの購入及び回線工事に係る経費 ③ー ④市役所本庁、消防本部 ⑤合計1,013,100円 パソコン(5台)705,100円、回線工事308千円(市役所本庁2室、消防本部1室)	R2.6	R3.3	1,013,100	1,013,100	①事業を実施した効果 Web会議開催実績1,024回、延べ参加者数1,787人。遠方で開催される会議に活用することで、業務効率向上し、接触機会の縮減にもつながった。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期すよう、引き続き使用していく。	
7	単	メディア等プレスリリース配信事業	企画振興課	①県外における本市の認知度の向上及びコロナ終息後の来訪意欲の醸成のため、市内の商品、イベント、取組等を県外メディアにダイレクトに配信する。 ②民間PRサイトへの記事の出稿料 ③33千円×本数×月数 ④県外メディア ⑤484,000円(プレスリリース18件)、27490PV、転載サイト延べ508件	R2.6	R3.3	484,000	484,000	①事業を実施した効果 18件のプレスリリースを延べ508件メディアが取り上げ、SNS等で広く江田島市を知ってもらうことができた。 ②今後の対応方針 アフターコロナを見据え、江田島市に来訪する意欲を醸成するため、引き続き配信を継続する。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
8	単	島の事業者応援プロジェクト事業	企画振興課	①売上げの減少に苦しむ市内生産者及び商品の認知度の向上、販売機会を提供することによる新たな販路拡大に向けた事業を実施する。 ②PR動画の作成、オンラインによる島の産品応援フェスの開催等に係る経費 ③ー ④市内事業者(生産者)、消費者 ⑤1,980,000円(PR動画作成、フェス開催・業務周知)	R2.6	R3.3	1,980,000	1,980,000	①事業を実施した効果 PR動画を作成し、令和3年3月時点で1,290回の視聴があった。また、その食材を購入し料理を作る・食べるイベントの参加者アンケートでは、8割以上の方がイベントに満足、商品を買いたい、江田島市に行きたいとの結果となり、商品機会の提供や新たな販路拡大に向けた支援・PRに繋がった。 ②今後の対応方針 コロナの影響により売上げの減少に苦しむ市内生産者を支援するため、引き続き、動画配信を継続していく。(令和4年6月28日現在 視聴回数5,288回)
9	単	商工業振興対策事業(がんばる飲食店応援お食事券事業)	交流観光課	①飲食店の事業継続及び早期の現金確保のため、プレミアム付きのお食事券を発行する。 ②プレミアム分の経費、事務関連の委託に係る経費 ③プレミアム分(2千円×使用枚(冊)数)、委託料 ④飲食店利用者、事業者、市商工会 ⑤合計19,977,000円(プレミアム分経費(9,057.2冊)18,114,445円、委託料1,862,555円)、参加店舗数49店、消費額63,400,400円	R2.6	R3.3	19,977,000	19,977,000	①事業を実施した効果 市内飲食店で63,400,400円の消費があり、飲食店の事業継続及び早期の現金確保につながった。 事業実施後の参加店舗アンケート(22店舗が回答)では73%の店舗が売上が向上したとの回答があった。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら飲食店支援策を検討する。
10	単	生活困窮者臨時特別給付金	社会福祉課	①生活困窮者を支援するための給付金を支給する。 ②給付金 ③30千円×世帯数 ④令和2年4月17日以降に広島県社会福祉協議会の緊急小口資金の特例貸付けを受けた方 ⑤1,680,000円(56世帯)	R2.6	R3.3	1,680,000	1,680,000	①事業を実施した効果 新型コロナウイルス感染症の影響により生活費の確保が困難となり、特例貸付を受けた者に対する負担の軽減が図られた。 ②今後の対応方針 生活困窮者自立支援金支給制度で対応する。
11	単	子育て世帯臨時特別給付金	子育て支援課	①感染症の影響の大きい子育て世代に支援金を給付する。 ②給付金 ③子育て世代:0~17歳までの児童×10千円、ひとり親家庭:児童扶養手当受給者×30千円 ④市民(子育て世帯) ⑤26,740,000円(子育て世代2,221人、ひとり親家庭151人)	R2.6	R3.3	26,740,000	26,740,000	①事業を実施した効果 各種手続及び相談業務において、ひとり親世帯を中心に、コロナの影響で仕事が減ったため、生活が苦しくなったという悩みを聞く機会があった。給付後には、給付金が一時的な収入となり、急場をしのぐことができたという声が多数あり、一定程度ではあるが、生活困窮を防ぐことができた。 ②今後の対応方針 日頃から子育て世代の相談に応じて、必要な支援につなげていく。国の給付制度があれば、上乗せ支給の検討などを行う。
12	単	職員採用試験会場感染予防対策事業	総務課	①職員採用試験(1次試験9月20日、2次試験11月)における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、試験会場の環境を整備する。 ②試験会場の環境整備に係る費用 ③ー ④市役所本庁 ⑤合計220,440円 サイドパネル(50枚)209千円、非接触型体温計(1台)11,440円	R2.8	R2.11	220,440	220,440	①事業を実施した効果 職員採用試験受験者が安心して受験でき、計画どおりに試験を実施できた。採用試験を起因とした新型コロナウイルス感染症の発症はなかった。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、引き続き使用していく。
13	単	投票所等感染予防対策事業	総務課	①令和2年11月8日執行予定の江田島市長選挙に向けて、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、投票所等の環境を整備する。 ②投票所等の環境整備に係る経費 ③ー ④投票所等(当日投票所22箇所、期日前投票所4箇所、開票所1箇所) ⑤合計1,184,641円 消毒液(210本)808,500円、フェイスシールド(20セット)48,400円、飛沫防止パーテーション(8枚)100,320円、アルコールシート(370箱)48,840円、マスク(35箱)32,970円、滑り止めテープ(16巻)23,936円、マイクロファイバークロス(30枚)27千円、ビニールマット(7本)67,375円、ハンドジェル(26本)27,300円	R2.8	R2.11	1,184,641	1,184,641	①事業を実施した効果 投票所等に消毒液やパーテーションを設置し、選挙事務を起因とした新型コロナウイルス感染症の発症はなかった。(当日投票所22箇所、期日前投票所4箇所、開票所1箇所) ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、引き続き使用していく。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)	うち 交付金充当額	効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
14	単	公共交通支援事業費補助金	企画振興課	<p>①公共交通事業者がウィズコロナとして利用者の安全確保を、アフターコロナとして利用者の回復対策を実施した公共交通を維持するための取組に補助金を交付する。</p> <p>②利用環境の整備や需要喚起策及び感染症対策に講じた費用</p> <p>③上限額及び加算額 ◆航路事業者:1事業者につき基本額1,000千円とし、旅客船1隻につき100千円、フェリー1隻につき200千円を加算 ◆バス事業者:1事業者につき基本額1,000千円とし、車両1台につき10万円を加算 ◆タクシー事業者:1事業者につき基本額300千円とし、車両1台につき20万円を加算</p> <p>④令和2年3月～令和3年3月までに取組を行った公共交通事業者</p> <p>⑤合計9,202,620円 航路(3社)3,900千円、バス(1社)3,400千円、タクシー(6社)1,902,620円</p>	R2.8	R3.3	9,202,620	9,202,620	<p>①事業を実施した効果 一部航路では非接触型のキャッシュレス券売機や船内へのWi-Fi導入など、アフターコロナを見据えた取組を推進できた。 また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液やマスク等の購入補助を行うことにより、利用者が安全に公共交通を利用できる環境を整えることができた。</p> <p>②今後の対応方針 交通事業者と調整しつつ、アフターコロナを見据え、公共交通を維持するための取組を行っていく。</p>
15	単	移住・定住ポータルサイト構築・運用事業	企画振興課	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、以前にも増して地方移住への関心やリモートワークの需要が高まる中、アフターコロナに見込まれる移住者の獲得を目指し、「仕事」と「住」に重点を置いた移住・定住者向けのポータルサイトを新たに構築・運用する。</p> <p>②ポータルサイトの作成等に係る委託料</p> <p>③-</p> <p>④地方公共団体(市ホームページと別枠のサイト)</p> <p>⑤合計2,172,500円 ポータルサイト作成費用2,013千円、運営サポート及びサーバードメイン費用159,500円</p>	R2.8	R3.3	2,172,500	2,172,500	<p>①事業を実施した効果 本事業を実施し、サイト内に空き家バンク物件を掲載したところ物件成約数は過去最高値となった。 移住・定住に特化した情報発信ができるようになったことで、コロナ禍でも移住相談件数は堅調で、移住者数も過去最高値となった。</p> <p>②今後の対応方針 引き続き本サイトを活用し、移住・定住に関する総合的な情報発信を行い、移住候補地としての認知度向上を図る。</p>
16	単	多文化共生支援事業補助金	人権推進課	<p>①多文化共生社会の実現をより一層推進するため、外国人市民と日本人市民が協働して、外国人市民のニーズに合った生活情報等を多言語化する取組として、新しい生活様式も踏まえたガイドブックの作成に係る費用を補助する。</p> <p>②ガイドブック作成に係る経費に対する補助金</p> <p>③上限500千円×件数</p> <p>④外国人市民と日本人市民が協働で多言語化に取り組み個人又は団体</p> <p>⑤2,500,000円(5件) ベトナム語、中国語、タガログ語、インドネシア語及びミャンマー語</p>	R2.8	R3.3	2,500,000	2,500,000	<p>①事業を実施した効果 ・外国人市民から「生活するうえで役に立った」との声が多くあった。 ・外国人市民や企業に好評で、ガイドブックを増刷した。</p> <p>②今後の対応方針 ・随時、ガイドブック増刷や更新・見直しを行う。 ・多くの外国人市民に認知されるよう周知する。</p>
17	単	民生委員・児童委員活動支援事業	社会福祉課	<p>①外出機会が減少しているひとり暮らし高齢者、児童、ひとり親家庭等の相談・援助を行うため、民生委員・児童委員の活動支援費を給付する。</p> <p>②江田島市民生委員児童委員協議会補助金</p> <p>③活動支援費1千円×月数×人数(広島県の給付の上乗せ支給で、広島県の支給額と同額)</p> <p>④令和2年7月1日現在及び各月1日現在の民生委員・児童委員</p> <p>⑤合計965,000円(6月×87人、2月×88人、3月×89人)、延べ支給委員数176人</p>	R2.8	R3.3	1,930,000	965,000	<p>①事業を実施した効果 外出機会が減少しているひとり暮らし高齢者、児童、ひとり親家庭等の相談・援助等の活動に寄与した。</p> <p>②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、引き続き活動を支援するため、支給する。</p>
18	単	特別障害者手当等受給者特別支援金	社会福祉課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が大きい在宅の障害者を支援するための支援金を給付する。</p> <p>②支援金</p> <p>③30千円×人数</p> <p>④令和2年7月分の特別障害者手当、障害者福祉手当及び経過的福祉手当の受給者</p> <p>⑤1,140,000円(38人)</p>	R2.8	R2.10	1,140,000	1,140,000	<p>①事業を実施した効果 新型コロナウイルス感染症の影響により、居宅生活を送る重度の障害がある者については、障害があることによる負担の増加や支出の増大などにより特に大きな困難が心身等に生じており、これを軽減できた。</p> <p>②今後の対応方針 継続的に予算措置することは難しいが、状況を見ながら、必要な支援ができないか検討する。</p>
19	単	医療従事施設等支援事業	保健医療課	<p>①施設等における利用者に対する感染予防対策、医療用消耗品の価格高騰への支援、患者発生時の準備支援、利用自粛に対するリモート面会等の支援等のため、医療従事施設等(医療機関、介護施設、障害者施設及び准看護師養成所)に支援金を給付する。</p> <p>②医療従事施設等に対する支援金</p> <p>③医療機関(1,000千円×病院、500千円×医院、500千円×歯科医院)、介護施設(施設系サービス300千円×施設、地域密着・短期入所・グループホーム・小規模多機能200千円×施設、居宅・デイサービス・その他100千円×施設)、障害者施設(通所事業所200千円×施設、グループホーム100千円×施設、相談事業所100千円×施設)、准看護師養成所(200千円×施設)</p> <p>④医療従事施設等</p> <p>⑤合計25,700,000円 医療機関16,000千円(4病院、14医院、10歯科医院)、介護施設7,700千円(施設系サービス4施設、地域密着・短期入所・グループホーム・小規模多機能13施設、居宅・デイサービス・その他39施設)、障害者施設1,800千円(通所事業所7施設、グループホーム2施設、相談事業所2施設)、准看護師養成所200千円(1施設)</p>	R2.8	R2.11	25,700,000	25,700,000	<p>①事業を実施した効果 1 歯科医院は閉院に伴い対象施設から外れたが、市内96事業所を支援し、医療従事施設等でのクラスターの発生を予防しつつ、市民サービスの提供を維持できた。</p> <p>②今後の対応方針 引き続き、感染予防対策を行いながら、市民サービスの提供を維持していくよう施設と取り組んでいく。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
20	単	事業継続支援金事業	交流観光課	①No.5の「商工業振興対策事業(がんばる商工業等支援金)」での支援ができていない事業者等(中小・小規模事業者及び個人事業主)の継続的な経営を支援するための支援金を交付する。 ②事業者等への支援金 ③支援金100千円×事業者、商工会への売上高の減少率確認手数料1千円×事業者 ④令和2年1月～令和3年3月の売上高が前年同月比で20%以上50%未満減少し、前年の事業収入が120万円以上である等の要件を満たす事業者等 ⑤合計1,818,000円(申請件数18件) 支援額1,800千円、手数料18千円	R2.8	R3.3	1,818,000	1,818,000	①事業を実施した効果 売上が減少した中小・小規模事業者及び個人事業主に支援金を支給することにより、事業者の経営継続、廃業の回避につながった。 平成25年～令和元年の商工会員法定脱退(事業主の死亡・廃業等)の平均32.7名、令和2年39名、令和3年34名。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら事業者の経営継続支援策を検討する。
21	単	未来創造支援金事業	交流観光課	①事業者(中小企業者、個人事業主、飲食店、農林漁業者、病院、介護施設等)が新型コロナウイルス感染症に対応するため、新商品開発、販路拡大、販売促進、感染防止対策等を実施する取組に必要な経費に対し、支援金を交付する。 ②事業者の新しい取り組み等にかかる経費 ③支援金:上限額300千円×事業者 ④事業を営み、事業継続のために意欲的に取り組む事業者 ⑤56,634,000円(申請件数250件)	R2.8	R3.3	56,634,000	56,634,000	①事業を実施した効果 新商品開発130件、販売促進33件、感染防止対策122件、事業継続への取組35件と多くの事業者に活用いただき、感染防止対策やアフターコロナを見据えた取組を行うことができた。また市内での消費にもつながった。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら事業者支援策を検討する。
22	単	魅力発信プロジェクト事業	交流観光課	①アフターコロナにおける観光客獲得に向けて、多種多様な情報発信媒体(メディアミックス)を活用し、本市の魅力を発信する。 ②メディア等と連携した幅広い媒体によるPR及びイベント実施や地域等と連携した動画配信などによるPRに係る経費 ③ー ④地方公共団体(本市ホームページ)のほか、メディア等の各種媒体 ⑤合計10,630,708円(委託料10,000千円、備品購入費等630,708円:一眼レフカメラ1台、動画撮影用カメラ2台、記録カード2枚、カメラ用フラッシュ1個)	R2.8	R3.3	10,630,708	10,630,708	①事業を実施した効果 地元テレビ局の番組で集中的に本市の観光情報を発信した。特に独自に製作した特番では、視聴率8.3%と同時時間帯では非常に高く、本市を取り上げた番組でもすべて平均視聴率を上回る結果となり、本市への来訪に繋がった。その他メディアでも本市の特集記事を多数掲載し、本事業のために制作したLPでは2か月で28,000PVと多くの方の閲覧があった。 ②今後の対応方針 引き続き、本市の観光情報を発信し続ける。
23	単	観光客受入環境整備事業	建設課 交流観光課	①アフターコロナの来訪者増加を見据え、新型コロナウイルス感染症の注意喚起を促す表示を含め、サイクリング及びマリレジャーのための環境を整備する。 ②受入環境の整備にかかる工事費等 ③ー ④かきしまロード(市内一円)、長瀬海岸海浜施設一帯 ⑤合計16,769,915円 かきしまサイクリングロード9,935,200円(ブルーライン舗装・整地9,406,200円、注意喚起看板等設置529千円)、長瀬海岸遊歩道手摺整備4,122,800円(転落防止用手摺取替3,870,800円、撤去252千円)、長瀬海岸棧敷テント整備1,190,200円(5台)、長瀬海岸トイレ整備1,233,100円(3台)、感染予防消耗品288,615円(消毒液264,855円:126ℓ、体温計23,760円:3個)	R2.8	R3.3	16,769,915	16,769,915	①事業を実施した効果 コロナ終息後の観光客受入に伴うサイクリング及びマリレジャーの環境整備等を行った。また、令和3年7月に開業した江田島荘に隣接する、長瀬海岸の整備を重点的に行い、令和3年度の総観光客数が25.7%増加するなど交流人口の拡大に繋がった。 ②今後の対応方針 引き続き観光客が安心して来訪できるよう、受け入れ環境を整備し、交流人口の拡大を図る。
24	単	体験型修学旅行等魅力アップ事業	交流観光課	①アフターコロナにおける体験型修学旅行の受入の再開に向けて、受入環境の整備及び受入家庭のスキルアップを実施する。 ②受入環境の整備等に要する経費 ③ー ④市役所本庁、民泊家庭 ⑤合計4,976,600円 SUP(27セット)及び予備備品:2,976,600円、江田島海生体験交流協議会補助金(民泊家庭研修、体験プログラム物品、感染症対策物品)2,000千円	R2.8	R3.3	4,976,600	4,976,600	①事業を実施した効果 整備した物品により、令和4年度からSUP体験をメニュー化し受入を開始した。その他体験プログラムも順次メニュー化する。 タブレットを用いたICT研修を実施し、民泊家庭と生徒がリモートで交流できる方法を学んだ。 感染症対策物品を整備し、安全な受入体制を構築した。 ②今後の対応方針 感染対策を十分にし、当面はコロナ禍前の受入数までの回復を目指す。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
25	単	救急救命業務事業	消防本部	<p>①新型コロナウイルス感染症対策のために救急救命業務に使用する消耗品、医薬材料、機械器具及び備品を購入する。</p> <p>②感染防止対策用品及び資器材の購入費用</p> <p>③-</p> <p>④市消防本部</p> <p>⑤合計17,793,204円</p> <p>◆消耗品費473,880円</p> <p>コーグル(100個)176千円、非接触赤外線体温計(10個)89,980円、患者搬送用補助具(6式)207,900円</p> <p>◆医薬材料費4,105,200円</p> <p>感染防止衣(65組)3,432千円、N95マスク(40箱)528千円、フェイスシールド(65個)85,800円、サージカルマスク(3ケース)59,400円</p> <p>◆機械器具購入費1,982,794円</p> <p>ビデオ硬性喉頭鏡(2式)594千円、救急車用AED(1式)658,570円、スクープストレッチャー(1式)171,600円、喉頭鏡セット(1式)94,600円、携帯酸素吸入装置(1式)103,730円、小型トランシーバー(5基)89,760円、防振型スピーカーマイク(7個)34,034円、救急バック(5個)236,500円</p> <p>◆備品購入費11,231,330円</p> <p>アイソレーター(2式)3,025千円、患者監視装置(1式)3,144,790円、自動心臓マッサージ器(1式)2,609,640円、消防車用AED(4式)1,408千円、人工呼吸器(1式)1,043,900円</p>	R2.8	R3.3	17,793,204	17,793,204	<p>①事業を実施した効果</p> <p>救急搬送で使用する感染防止対策用品及び資器材を拡充したことにより、救急隊員の感染防止対策と傷病者(感染症(疑似感染含む。))患者)の適切な救急搬送・移送に効果があった。</p> <p>②今後の対応方針</p> <p>救急隊員の感染防止と適切な救急搬送・移送のため感染防止対策を継続する。</p>
26	補	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	学校教育課	<p>①学校及び家庭で使うICT環境(ネットワーク関係)を整備する。</p> <p>②学校及び過程で使うICT環境の整備に係る経費</p> <p>③-</p> <p>④市内小学校(6)・中学校(4)、家庭学習環境未整備の家庭</p> <p>⑤合計28,543,020円</p> <p>市内小・中校の校内無線LAN環境整備費用(10校)51,480千円(国庫補助25,740千円、交付金対象経費25,740千円)、教育系ネットワーク回線増設作業等に係る費用1,815千円、家庭学習環境整備費用988,020円</p>	R2.8	R3.3	54,283,020	28,543,020	<p>①事業を実施した効果</p> <p>校内の各教室に無線LAN環境が整備され、どの教室においても一人一台端末からネットワークに接続できる環境が整った。また、モバイルWi-Fiを整備したことで、ネット環境がない家庭に貸与することが可能となった。</p> <p>②今後の対応方針</p> <p>機器の維持管理を適切に行い、オンライン授業を活用するなど児童・生徒の学びを支援する。</p>
27									
28	単	小中学校特別教室空調機設置事業	学校教育課	<p>①小中学校の特別教室にエアコン等を設置し、ソーシャルディスタンスを保つことにより、授業を受けられる環境を整備する。</p> <p>②市内小学校及び中学校へのエアコン等の設置費用</p> <p>③-</p> <p>④市内小学校(6)・中学校(4)</p> <p>⑤合計20,505,000円</p> <p>エアコン(各校1台計10台)17,688千円、気化式冷風機(各校1台計10台)2,727,450円、扇風機(各校1台計10台)89,550円</p>	R2.8	R2.9	20,505,000	20,505,000	<p>①事業を実施した効果</p> <p>特別教室にエアコンや冷風機を設置したことで、ソーシャルディスタンスを保ちながら感染症対策を行い授業を受けられる環境が整った。</p> <p>②今後の対応方針</p> <p>機器の維持管理及び教室内の換気を適切に行い、児童・生徒の学びを支援する。</p>
29	補	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	<p>①令和2年3月2日から3月25日までの休校に伴い、当該期間に使用予定だった牛乳をキャンセルしたため、補助金を交付する。</p> <p>②-</p> <p>③学校設置者が負担した学校給食費等に相当する経費のうち、国庫分に当たらないもので、補助金として交付した額:102,606円…ア</p> <p>キャンセルした牛乳代:小学校286,289円+中学校111,259円+学校給食共同調理場11,058円=408,606円…ア</p> <p>国庫補助(3/4):306,000円…イ</p> <p>④学校給食牛乳配送業者</p> <p>⑤交付金を活用せず実施</p>	R2.8	R2.9	409,000	0	交付金を活用せず事業実施
30	単	学校給食牛乳配送業者支援事業	学校教育課	<p>①令和2年4月15日から4月30日までの休校に伴い、学校給食再開後の学校給食牛乳配送業者の事業安定を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>②補助金</p> <p>③補助金:311,514円(4月分で積算)…ア+イ</p> <p>西能美学校給食共同調理場関係:対象本数8,679本×27.42円(供給価格51.15円-原料代23.73円)×0.8(包装代等控除)≒190,383円…ア</p> <p>江田島学校給食共同調理場関係:対象本数5,522本×27.42円(供給価格51.15円-原料代23.73円)×0.8(包装代等控除)≒121,131円…イ</p> <p>④学校給食牛乳配送業者</p> <p>⑤合計311,514円</p>	R2.8	R2.9	311,514	311,514	<p>①事業を実施した効果</p> <p>給食の中止により収入が減少した学校給食牛乳配送業者に対し、2調理場合計311,514円(14,201本分)の補助金を交付し、業者の事業安定を図ることにより、今後の給食用牛乳の安定供給に資することができた。</p> <p>②今後の対応方針</p> <p>今後も類似の事態があれば同様に対応する。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
31	単	公共的空間安全・安心確保事業	生涯学習課	①市立図書館(室)の来館者の感染防止のため、閲覧スペースへのアクリル板設置、来館者の手指消毒用及び館内・図書室の清掃(除菌)用の消毒液を購入する。 ②アクリル板設置費用・消毒液等購入費用 ③ー ④江田島図書館、能美図書館及び大柿図書館 ⑤合計577,136円 アクリル板437,800円(江田島図書館13枚、能美図書館15枚、大柿図書館3枚) 消毒液等139,336円(手指消毒用(3缶)62,700円、手指消毒剤(1本)10,230円、非接触型温度計・消毒器(1台)29,700円、清掃(除菌)用アルコール除菌液(6缶)36,300円、ビニール中厚手袋(2双)406円)	R2.8	R2.11	577,136	577,136	①事業を実施した効果 アクリル板を設置したことで、利用者が安心して本や新聞を閲覧、DVD等を視聴できるようになった。 手指消毒液を設置及び館内清掃を行うことにより、利用者が安心して図書館(室)を利用できる環境整備ができた。 図書館利用を起因とした新型コロナウイルス感染症の感染は無いことから、アクリル板や消毒液の設置などが感染症拡大防止につながった。 ②今後の対応方針 安心して図書館(室)を利用していただくよう、飛沫拡散防止のため今後もアクリル板を設置し続ける。 午前(開館前)及び午後に行う机等の消毒や、学習室等を利用した後の消毒を引き続き行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。 来館者の感染予防のため、消毒液等を購入する。
32	単	図書館パワーアップ事業	生涯学習課	①在宅における時間を有意義に過ごしてもらい、外出抑制につなげるため、大活字本や特定の児童書に絞って購入して図書館の蔵書数を増やすことにより、市民のニーズに応えた読書環境の充実するとともに、図書消毒機(除菌機)を購入することにより、感染を予防する。 ②図書の購入及び図書除菌機の設置に要する経費 ③ー ④江田島図書館、能美図書館 ⑤合計2,010,668円 江田島図書館1,013,958円(図書購入(74冊)199,958円、図書除菌機(1台)814,千円:運搬手数料含む) 能美図書館996,710円(図書購入(67冊)182,710円、図書除菌機(1台)814千円:運搬設置手数料含む)	R2.8	R2.11	2,010,668	2,010,668	①事業を実施した効果 江田島図書館に大活字本を74冊、能美図書館に児童書を67冊購入することで、子どもや高齢者のニーズに合わせた蔵書を増やし読書環境を充実させることができたほか、家で読書することにより外出を抑制することにつながった。 各図書館に図書除菌機を設置することで、貸出の際に不特定多数が触れた図書等を利用者自らが除菌することができ、利用における安心感につながることができた。 令和2年度における図書除菌機の利用実績は、江田島図書館で613回・能美図書館で237回あり、利用者自らが本・雑誌を除菌して帰る等、感染防止意識を高めることにつながった。 ②今後の対応方針 新たに利用者カードを作る等、初めて図書館を利用される方には、図書除菌機の利用案内を行うほか、貸出の際にも声掛けを行い図書除菌機の利用促進に努める。
33	単	庁舎感染症予防対策アクリル板購入事業	財政課	①庁舎内における飛沫感染の防止のため、アクリル板を購入する。 ②飛沫防止用アクリル板及びアクリル板保護用包装の購入費用 ③ー ④市役所本庁舎会議室、市民センター及び交流プラザなどが集まる場所を対象 計25施設 ⑤合計1,369,500円 アクリル板(205枚)1,353千円、保護用包装(100枚)16,500円	R2.8	R3.3	1,369,500	1,369,500	①事業を実施した効果 市役所本庁会議室などが集まる場所に設置することで、会議参加者の安全安心や感染防止対策につながった。 ②今後の対応方針 不足が生じる場合には、適宜調達する。
34	単	情報管理事業(WEB研修等環境整備事業)	総務課	①Web研修やWeb防災会議が開催できる環境を整備するため、プロジェクターやローカルWi-Fi等を設置する。 ②会議室天井プロジェクター取付工事等に係る費用 ③ー ④市役所本庁 ⑤合計795,245円 プロジェクター取付497,750円、Wi-Fi設置297,495円	R2.9	R3.3	795,245	795,245	①事業を実施した効果 Web研修の開催実績は35講座。遠方にいる講師が開催する研修に活用することで、業務効率が向上するとともに、接触機会の縮減による感染防止につながった。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、引き続き使用していく。
35	単	拠点避難所生活環境整備事業	危機管理課	①避難所における3密回避のため、一次避難所の収容を超えた場合に拠点避難所(柿浦体育館)を開設するに当たり、その環境を整備する。 ②拠点避難所の建物に隣接する男女兼用和式トイレを男女別に区分けし、洋式化する工事費用等 ③ー ④柿浦体育館 ⑤合計25,932,500円 工事請負費25,115,200円、設計業務委託料817,300円	R2.9	R3.7	25,932,500	25,932,500	①事業を実施した効果 コロナ過で避難所の収容人数が半減となる状況下で、柿浦地区の指定避難所ではトイレが無くて必要な避難者の収容ができない状況であった。整備が完了した結果、収容可能な人員は約2倍となり、コロナ過であっても大規模災害に想定される避難者を収容可能となった。 ②今後の対応方針 当該地区のハード整備については完了したものの、市内各地でユニバーサルデザインとなっていない避難所は数多く存在することから、計画的に整備を実施する。
36	単	防災用備蓄倉庫設置事業	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症に対応するための資機材(パーテーション、簡易ベット、消毒液等)等を収容するための備蓄倉庫を設置する。 ②備蓄倉庫の設置費用等 ③ー ④大柿公文書館横の備蓄倉庫(新設) ⑤合計8,964,600円 工事請負費8,481千円、設計業務委託料457,600円、建築確認申請手数料26千円	R2.9	R3.8	8,964,600	8,964,600	①事業を実施した効果 令和2～3年度において新型コロナウイルス対策物品の購入等を行ったが、十分な収容スペースを確保できた。また、配送拠点としても配送時間・労力を大幅に削減できた。 ②今後の対応方針 ハード整備については完了したものの、来るべき大規模災害に向け必要な物品の整備・備蓄を計画的に実施する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業始期	事業終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
37	単	サテライトオフィス整備事業	政策推進課	①新型コロナウイルス感染症による働き方の変化に対応するため、庁舎スペース(能美市民センター内)にサテライトオフィスを設置する環境を整備する。 ②サテライトオフィス設置に係る経費 ③ー ④能美市民センター内 ⑤合計38,634,200円 工事請負費35,046千円、設計業務委託料2,310千円、文書移転等業務委託料1,278,200円	R2.9	R3.11	38,634,200	38,634,200	①事業を実施した効果 サテライトオフィス等を受け入れる環境が整い、企業等への貸付け準備中である。 ②今後の対応方針 令和4年9月頃を目途に施設を活用する企業等を募集する。地域の新たなしごとの場となる予定である。
38	単	一次避難所整備事業	保健医療課	①新型コロナウイルスの自宅療養者の一次避難所として、公共施設(能美保健センター)の一部を整備する。 ②一次避難所としての整備に係る費用 ③ー ④能美保健センター内 ⑤合計1,452,682円 非常灯修繕1,107,882円、ブラインド修繕344,800円	R2.9	R2.12	1,452,682	1,452,682	①事業を実施した効果 災害時に濃厚接触者等の避難場所として整備し、他の避難者へ感染拡大しない体制を確保できた。 ②今後の対応方針 災害時における市民の安全を確保できるよう、引き続き取り組んでいく。
39	単	翻訳機導入事業	子育て支援課	①保育施設における外国人親子との新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を迅速かつ正確に発信するためのツールとして、翻訳機(ポケトーク)を導入する。 ②翻訳機の導入費用 ③ー ④認定こども園(3)及び保育園(2) ⑤167,190円(5台)	R2.9	R2.10	167,190	167,190	①事業を実施した効果 翻訳機を導入した結果、外国人の方への新型コロナウイルス対応に係る注意喚起などの連絡を円滑に実施できるようになった。また、これまでは外国人の方が伝えにくかったことを、翻訳機を通して伝えられるようになり、子どもへの接し方など、身近な困り事も解決することができた。 ②今後の対応方針 本市の認定こども園には、外国人の入園者が多いことから、引き続き、翻訳機を有効活用して、情報伝達を行う。
40	単	新生児特別定額支援金	子育て支援課	①特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた子どもの保護者に対し、新生活様式への対応に係る支援金を交付する。 ②新生児特別定額支援金 ③子ども1人につき100千円 ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもの保護者 ⑤6,700,000円(67人)	R2.9	R3.3	6,700,000	6,700,000	①事業を実施した効果 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、出産後の不安を抱える保護者の話を聞く機会があり、この支援金を説明すると、感染対策も含めた出産後の生活費用に充てられるため、安心できたとの声が多くあった。支援金を支給することにより、本市における新生児の健やかな成長を支援することができた。 ②今後の対応方針 通常の新生児についての相談業務を実施する。また、継続的に予算措置することは難しいが、状況を見ながら、必要な支援ができないか検討する。
41	単	農林水産業共済等支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大等による農業収入及び漁業収入の減少に備え、第1次産業の経営を維持するため、農業保険及び漁業保険に加入する場合における保険料及び共済掛金の一部を補助する。 ②農業保険、漁業保険及び漁業共済掛金の一部補助に係る経費 ③ー ④農業保険に加入する農業者、漁業保険に加入する漁業者 ⑤合計8,066,000円 ◆農業保険掛金助成補助金934千円 果樹共済保険料×1/6≒37千円、収入保険保険料×1/2≒570千円、園芸施設共済保険料×1/2≒275千円、家畜共済保険料×1/2≒52千円 ◆漁獲共済掛金助成補助金3,258千円(対象者369人) 養殖共済対象経費×3/100=1,760千円(対象者317人)、小型定置漁獲共済対象経費×1/10=55千円(対象者5人)、小型底びき網共済対象経費×1/10=96千円(対象者29人)、小型合併共済対象経費×1/10=33千円(対象者6人)、さより船曳共済対象経費×1/10=70千円(対象者5人)、船引き網共済対象経費×1/10=1,244千円(対象者7人) ◆漁船保険料補助金3,874千円 漁船保険掛金×10%≒3,874千円(対象516隻)	R2.9	R3.3	8,066,000	8,066,000	①事業を実施した効果 農業者や漁業者が負担する保険料や掛金の一部を助成することで、負担の軽減が図られた。 また、補助対象とした一部の保険において、加入促進が図られた。 ②今後の対応方針 感染状況に応じ、農業者や漁業者の負担軽減に繋がるような事業を検討する。
42	単	教育委員会関係施設への消毒液等の購入事業	学校教育課	①教育委員会関係施設の新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を購入する。 ②消毒液等の購入費用 ③ー ④公民館、体育館、スポーツセンター、学びの館及び滝尾記念文庫 ⑤999,885円 非接触型体温計(13台)143千円、気化式加湿器(11台)253千円、手指消毒液(42個)492,600円、パーテーション(7枚)4,950円、サージカルマスク(50枚)1,430円、プラスチックガウン、アルコール用ボトル、フェイスシールド、ペーパータオル等104,905円	R2.9	R3.3	999,885	999,885	①事業を実施した効果 消毒液や加湿器等感染予防に必要な物品を購入し、利用者が安心して各施設を利用できるよう環境整備を行った。 ②今後の対応方針 今後も必要に応じた感染症対策等を行う。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
43	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク等を購入する。 ②消毒液、ハンドソープ等の購入費用 ③－ ④市内小学校・中学校 ⑤総事業費:391,900円(小学校257,200円, 中学校134,700円) 国庫補助:188千円(小学校122千円, 中学校66千円) 総事業費－国庫補助＝交付金対象経費203,900円(小学校135,200円, 中学校68,700円) ハンドソープ(70個)137千円, 消毒液(44個)245千円, ペーパータオル(1箱)9,900円	R2.9	R3.3	391,900	203,900	①事業を実施した効果 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進した。 ②今後の対応方針 今後も児童生徒が安心して学べるよう、学校における必要な感染症対策を行う。
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校再開後の新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を購入する。 ②非接触体温計、加湿器、消毒液、ハンドソープ、ポリエチレン手袋、ペーパータオル等の購入費用 ③－ ④市内小学校・中学校 ⑤総事業費:937,574円(小学校623千円, 中学校314,574円) 国庫補助:450千円(小学校300千円, 中学校150千円) 総事業費－国庫補助＝交付金対象経費487,574円(小学校323千円, 中学校164,574円) 消毒液(33個)186,397円, アルコール噴霧器(2台)35,800円, ディスベンサー(8個)20,638円, ウェットティッシュ(42個)15,286円, マスク(415枚)68,096円, 温度計・体温計(41台)216,400円, 加湿器(6台)77,538円, 手袋(1410枚)27,105円, ハンドソープ(36個)51,979円, 飛沫防止パーテーション(27台)71,400円, ペーパータオル, フェイスシールド, 消毒液用ボトル等166,935円	R2.9	R3.3	937,574	487,574	①事業を実施した効果 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進した。 ②今後の対応方針 今後も学校における感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学びの保障を行う。
45	単	さとうみ科学館施設内衛生環境改善事業	さとうみ科学館	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の衛生環境を改善する。 ②本館(指定避難所)トイレ洋式化等改修工事費, 掃除機・サーキュレーター・消毒液の購入費用 ③－ ④さとうみ科学館 ⑤合計3,297,492円 改修工事費用3,080千円, 業務用掃除機(1台)104,038円, サーキュレーター(3台)39,534円, 消毒液(22)73,920円	R2.9	R3.3	3,297,492	3,297,492	①事業を実施した効果 施設内の消毒・換気などコロナ対策を行うことで、中止や延期にしていた施設見学や研修などの来館事業を再開することができた。 施設利用に伴う職員・利用者の感染発生は無。 ②今後の対応方針 ウィズコロナ・アフターコロナの事業運営を見据え、引き続き、施設内の衛生環境を保ち、利用者の安心・安全を確保することで、自然体験型の事業を継続する。
46	単	さとうみ科学館里海学習推進事業	さとうみ科学館	①コロナ禍における里海学習を推進するため、飛沫拡散防止及びデジタルコンテンツの開発・活用のための機材等を購入する。 ②ハンズフリー拡声器・一眼レフカメラ・顕微鏡用カメラ, 水中撮影カメラの購入費用 ③－ ④さとうみ科学館 ⑤合計601,305円 ハンズフリー拡声器(2台)50,050円, 一眼レフカメラ(一式)364,155円, 顕微鏡用カメラ(一式)142,100円, 水中撮影カメラ(一式)45,000円	R2.9	R3.3	601,305	601,305	①事業を実施した効果 ハンズフリー拡声器の導入により、屋内・屋外での直接指導時における飛沫拡散防止対策をとったことで、コロナ禍での自然体験活動を継続することができた。事業実施にともなう職員・事業参加者の感染発生は無。 デジタルコンテンツを作成し、HPやSNS(Instagram等)で活用することで、情報が拡散し、新規利用者が増えた。 ②今後の対応方針 直接指導のリスクを回避する感染対策を行いながら、体験活動を継続する。 引き続き、写真・動画の撮影を行い、教育活動やPR活動に係るデジタルコンテンツを開発し、教育の質を高めるコンテンツとして、また本市・館の魅力発信にかかわるコンテンツとして活用していく。
47	単	企業局業務機能移転事業	総務課 江田島市民センター	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市企業局の業務機能を事務スペースがある江田島庁舎から隣接する江田島保健センターに移転する。 ②企業局の業務機能分散に要する経費 ③－ ④江田島保健センター ⑤合計641,300円 光電話配置交換工事495千円, 電話配置変更修繕費用80,300円, コピー機リース料(6月)66,000円	R2.5	R2.11	641,300	641,300	①事業を実施した効果 企業局におけるクラスターの発生を防ぐことができ、行政機能を維持できた。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、引き続き使用していく。
48	単	指定避難所防災資材購入事業	危機管理課	①指定避難所用の新型コロナウイルス感染症対策の物資を整理するため、必要な物品を購入する。 ②物品の整理棚等の購入 ③－ ④宮ノ原・高田交流プラザ, 市役所本庁舎 ⑤合計583,482円 整理棚(6台)445,982円(搬入・組立施工を含む。), 台車(5台)137,500円	R2.6	R2.7	583,482	583,482	①事業を実施した効果 令和2～3年度において新型コロナウイルス対策物品の受入等を行ったが、収容スペースの効率的な運用ができた。また、新型コロナウイルス対策物品を保管するための十分なスペースが確保できた。 ②今後の対応方針 備蓄倉庫内の整備は完了したものの、来るべき大規模災害に向け必要な物品の整備・備蓄を計画的に実施する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
49	単	新型コロナウイルス感染症患者見舞金	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症に罹患された方に対し、社会復帰等に向けた回復後の生活を支援するため、見舞金を支給する。 ②見舞金 ③50,000円×人数 ④新型コロナウイルス感染症患者 ⑤700,000円(14人)	R2.6	R3.3	700,000	700,000	①事業を実施した効果 新型コロナウイルス感染症に罹患された方に対し、見舞金を支給することで、社会復帰等に向けた回復後の生活の支援を行い、生活の安定に資することができた。 ②今後の対応方針 制度終了する。
50	単	予防接種事業協力金	保健医療課	①新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施する医療機関に対し、協力を金を支給する。 ②医療機関に対する協力金 ③令和2年度のインフルエンザ予防接種実施件数に応じて、段階的に設定(1,500千円×医療機関、1,300千円×医療機関、1,100千円×件数、1,000千円×件数) ④新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施する医療機関 ⑤18,700,000円 6,000千円(4医療機関)、5,200千円(4医療機関)、5,500千円(5件)、2,000千円(2件)	R3.1	R3.3	18,700,000	18,700,000	①事業を実施した効果 医療従事施設等でのクラスターの発生を予防しつつ、予防接種事業実施医療機関18施設で定期・臨時予防接種を継続実施することができた。 ②今後の対応方針 引き続き、感染予防対策を行いながら、定期・臨時予防接種を実施し、市民が安全安心な暮らしを維持していけるよう施設と取り組んでいく。
51	単	三高保育園感染防止対策事業	子育て支援課	①新型コロナウイルスの空気感染を防止するため、三高保育園の和式トイレを洋式化するよう整備する。 ②トイレ洋式化に要する経費 ③ー ④三高保育園 ⑤合計3,284,600円 工事総額4,986,300円ー壁タイル撤去等(対象外費用)1,701,700円 (1階トイレ:成人用1台、幼児用2台、2階トイレ:幼児用2台)	R3.2	R3.11	4,986,300	3,284,600	①事業を実施した効果 和式便器から洋式便器になり、蓋をして水を流すことで、飛沫拡散を防止することができるようになった。 ②今後の対応方針 洋式便器の蓋をして水を流すことを徹底するほか、普段からの感染対策を実施する。
52	単	認定こども園おおがき換気対策事業	子育て支援課	①集団での活動を伴う保育施設内における円滑な換気を行うため、認定こども園おおがきに網戸を整備する。 ②網戸設置に要する経費 ③ー ④認定こども園おおがき ⑤499,400円(5部屋、新規19枚、取替2枚、修理5箇所)	R3.2	R3.3	499,400	499,400	①事業を実施した効果 これまでは、窓を開けると虫が入ってくるため、十分な換気ができなかった。網戸を設置したことにより、虫を気にする必要がなくなり、しっかりと換気ができるようになったため、より効果的な感染対策が実施できるようになった。 ②今後の対応方針 十分な換気に努めるほか、普段からの感染対策を実施する。
53	単	交流促進センター感染防止対策事業	農林水産課	①新型コロナウイルスの空気感染を防止するため、地域特産物の紹介と販売を行う施設である交流促進センターの和式トイレを洋式化するよう整備する。 ②トイレの洋式化に対する経費 ③ー ④交流促進センター ⑤770,000円(2器)	R3.2	R3.3	770,000	770,000	①事業を実施した効果 感染リスクの低減を目的として、トイレの洋式化を図ったことにより、交流促進センターを起因とする感染者は発生していない。 ②今後の対応方針 トイレの洋式化や食事ブースの見直しなど、施設全体の感染対策に取り組み、来訪者が安心して利用できるように努める。
54	単	農林漁業者経営支援事業(農林漁業者経営支援事業費給付金)	農林水産課	①コロナの影響で売上高が減少している農林漁業者に対し、経営の安定化と事業の継続を図るため、給付金を交付する。 ②農林漁業者に対する給付金 ③経営体×100千円(1人・1法人当たり) ④事業継続の意思があり、令和3年1月1日現在、市内に住所を有する、認定農業者、認定新規就農者又は主業農林漁業者のいずれかで、令和2年の年間売上高が平成29年から令和元年までの年間売上高の平均よりも10%以上減少している者(法人を含む。) ⑤給付金3,600,000円(36経営体)	R3.2	R3.3	3,600,000	3,600,000	①事業を実施した効果 新型コロナウイルス感染症の影響によって、所得が減少した農業者や漁業者の事業継続の負担軽減が図られた。 ②今後の対応方針 感染状況に応じ、農業者や漁業者の負担軽減に繋がるような事業を検討する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
55	単	宿泊施設支援金	交流観光課	①移動自粛による経営の悪化が生じている宿泊施設事業者に対し、支援金を交付する。 ②宿泊施設事業者への支援金 ③－ ④次の要件を満たす旅館・ホテル事業者、簡易宿泊事業者又は住宅宿泊事業者 令和2年4月1日～令和2年12月31日に宿泊者を受け入れて営業したこと。令和2年4月～12月の宿泊者数が前年同月比と比較して減少していること。 令和3年1月1日時点で宿泊施設を営み、今後も営業を継続する意思があること。 ⑤支援金2,650,000円、申請件数13件、支援総額3,500,000円 総事業費3,500千円(旅館・ホテル事業者500千円(1件)、簡易宿泊事業者 2,700千円(9件)、住宅宿泊事業者300千円(3件)) 県補助500千円(150千円×3件)+(50千円×1件) 単市分350千円(150千円×2件)+(50千円×1件) 総事業費－県補助－単市分＝交付金対象経費2,650千円	R3.2	R3.3	3,500,000	2,650,000	①事業を実施した効果 移動の自粛により打撃を受けた宿泊施設事業者に対して支援金を支給することにより、事業者の経営継続・廃業の回避につながった。 平成25年～令和元年の商工会員法定脱退(事業主の死亡・廃業等)の平均32.7名、令和2年39名、令和3年34名。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら宿泊施設事業者支援策を検討する。
56	単	情報管理事業(本庁舎WEB会議用環境整備事業)	総務課	①感染拡大の防止のため、市役所本庁舎の1～3階の各フロアでWeb会議ができる環境を整備する。 ②会議用ローカルWi-Fi設置費用、会議用ヘッドセット購入費用 ③－ ④市役所本庁 ⑤合計752,840円 会議用ローカルWi-Fi設置工事費(8箇所)714,340円、会議用ヘッドセット(5個)38,500円	R3.2	R3.3	752,840	752,840	①事業を実施した効果 Web会議実績(1,024回開催、延べ参加者数1,787人)。遠方で開催される会議に活用することで、業務効率が向上し、接触機会の縮減による感染防止にもつながっている。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、引き続き使用していく。
57	単	防災備蓄倉庫防災資材購入事業	危機管理課	①防災備蓄倉庫の新型コロナウイルス感染症対策の物資を整理するため、必要な物品を購入する。 ②物品の整理棚等の購入 ③－ ④防災備蓄倉庫 ⑤807,400円 整理用ラック11台(搬入・組立施工を含む。)	R3.2	R3.3	807,400	807,400	①事業を実施した効果 令和2～3年度において新型コロナウイルス対策物品の受入等を行ったが、収容スペースの効率的な運用ができた。また、新型コロナウイルス対策物品を保管するための十分なスペースが確保できた。 ②今後の対応方針 備蓄倉庫内の整備は完了したものの、来るべき大規模災害に向け必要な物品の整備・備蓄を計画的に実施する。
58	単	葬斎センター感染予防対策事業	地域支援課	①感染予防のため、葬斎センター内に設置する消耗品を購入する。 ②アクリルパーティションの購入費用 ③－ ④江田島市葬斎センターの待合棟 ⑤176,440円(40枚)	R3.2	R3.3	176,440	176,440	①事業を実施した効果 令和3年3月に葬斎センターの待合室にアクリルパーティションを導入し、3月末までに28件の火葬を行った。令和3年度は724件の火葬を実施しており、新型コロナウイルスの感染防止につながっている。 ②今後の対応方針 引き続き、待合室にアクリルパーティションを設置し、新型コロナウイルスへの感染防止に努める。
59	単	障害者臨時特別給付金	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた障害者に対し、令和2年度を対象期間として、給付金を支給する。 ②給付金 ③1千円/月×人数 ④障害福祉サービスの就労継続支援(A型・B型)の支給決定者で、申請時に市内の就労継続支援(A型・B型)事業所に通所している者 ⑤合計711,000円(12月×51人、11月×4人、9月×1人、8月×1人、7月×1人、6月×2人、5月×1人、4月×2人、3月×1人、2月×1人、1月×1人)	R3.2	R3.3	711,000	711,000	①事業を実施した効果 障害者就労継続支援事業所通所者に対して、給付金を支給し、マスク購入など必要経費の増加に対する支援ができた。 ②今後の対応方針 継続的に予算措置することは難しいが、状況を見ながら、必要な支援ができないか検討する。
60	単	保育施設感染防止対策事業	子育て支援課	①感染防止対策として、消毒液及び加湿器を購入し、保育施設に設置する。 ②消毒液及び加湿器の購入費用 ③－ ④認定こども園(3)、保育園(2) ⑤合計333,300円 消毒液(45本)207,900円、加湿器(5台)125,400円	R3.2	R3.3	333,300	333,300	①事業を実施した効果 消毒液による手指の消毒が通常のこととして徹底され、加湿器で乾燥を防ぐことにより、感染対策がより実効性の高いものとなった。 ②今後の対応方針 手指の消毒及び加湿器の使用を継続し、感染対策を実施する。
61	単	地域産物展示販売施設換気対策事業	農林水産課	①地域産物展示販売施設(海辺の新鮮市場)の食事スペース及び購買スペースにおいて来客の往来が想定され、円滑な換気を行うため、網戸を設置する。 ②網戸設置に要する経費 ③－ ④地域産物展示販売施設(海辺の新鮮市場) ⑤209,000円(6枚)	R3.2	R3.3	209,000	209,000	①事業を実施した効果 網戸を取り付けることで、2階の食事フロアの窓を開けて換気ができるようになり、感染リスクの低減に寄与した。 ②今後の対応方針 換気を行うなど感染防止対策に努める。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
62	単	プレミアム付き商品券発行事業	交流観光課	①市民の消費喚起のため、プレミアム付きの商品券を発行する。 ②事務委託費(プレミアム分の経費、事務委託費用) ③— ④市民、市商工会 ⑤事務委託費42,706,118円 商品券引換券ハガキ郵送料(12,058件)706,478円、商品券引換券ハガキ印刷業務委託料563,640円、プレミアム付商品券発行事業補助金41,436,000円 販売冊数25,272冊(97.2%)、利用可能額164,268,000円、換金額163,550,000円	R3.2	R4.3	42,706,118	42,706,118	①事業を実施した効果 市内店舗で163,550,000円の消費があり、消費喚起や地域経済の下支えにつながった。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、そのときの課題にあった事業の実施を検討する。
63	単	頑張る飲食事業者応援事業負担金	交流観光課	①広島県が実施する飲食事業者支援の市町負担 ②広島県の支援のうち江田島市内事業所分の1/3の額 ③広島県への負担金 100千円×件数 ④広島県 ⑤2,000,000円(申請件数20件)	R3.2	R3.8	2,000,000	2,000,000	①事業を実施した効果 売上が減少した飲食店に対して支援金を支給することにより、事業者の経営継続、廃業の回避につながった。 平成25年～令和元年の商工会員法定脱退(事業主の死亡・廃業等)の平均:32.7名、令和2年39名、令和3年34名。 ②今後の対応方針 再度県が事業を実施する場合は共同実施を検討する。
64	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液、ハンドソープ等を購入する。 ②市内小・中学校の消毒液、ハンドソープ等の購入費用 ③— ④市内小学校・中学校 ⑤総事業費1,065,360円(小学校627,096円、中学校438,264円) 国庫補助500千円(小学校300千円、中学校200千円) 総事業費-国庫補助=交付金対象経費565,360円(小学校327,096円、中学校238,264円) 加湿器(7台)141,180円、サーキュレーター(6台)97,680円、卓上デイスベンサー(23台)113,120円、アクリルパーテーション(6台)69千円、Webカメラ・USBヘッドセット(8台)47,320円、CO2モニター(5台)64千円、体温計・温湿度計等(51台)146,018円、消毒液238,431円、ペーパータオル48,136円、ハンドソープ17,728円、学習指導要領10,350円、ゴミ袋・ビニール手袋等72,397円	R3.2	R3.3	1,065,360	565,360	①事業を実施した効果 円滑に教育活動を継続し、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進した。 ②今後の対応方針 感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続していくため、引き続き学校における感染症対策を行い、児童生徒の学びについて保障していく。
65	単	江田島図書館換気対策事業	生涯学習課	①利用者の感染を防止する上で円滑な換気を行うため、江田島図書館(網戸が未設置の施設)に網戸を整備する。 ②網戸の設置に要する経費 ③— ④江田島図書館 ⑤320,900円(6箇所、19枚)	R3.2	R3.3	320,900	320,900	①事業を実施した効果 蚊や蜂等が入ってくるため窓を開けての換気がしづらい環境であったが、網戸設置により、虫等の侵入を防ぐことができ円滑に換気を行うことができるようになった。 ②今後の対応方針 今後も引き続き定期的に窓を開け換気し密閉空間を避けることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげる。
66	補	母子保健衛生費補助金	子育て支援課	①外出自粛時の育児不安の軽減及び育児による孤立化の防止のため、オンライン相談に対応できる母子手帳アプリを導入する。 ②母子手帳アプリの導入等に係る費用 ③— ④子育て世代のうち、主に未就学児のいる世帯を対象とし、子育て世代包括支援センターで運用 ⑤総事業費476,667円(通信運搬費(導入費用)330千円、PC1台146,667円) 国庫補助:総事業費×1/2≒238千円 総事業費-国庫補助=交付金対象経費238,667円	R2.9	R3.3	476,667	238,667	①事業を実施した効果 電子母子手帳アプリを導入したことで、オンライン相談が可能になったほか、子育て支援課や認定こども園から情報発信により、非接触により連絡する場面が増え、感染リスクの軽減につながった。 ②今後の対応方針 この電子母子手帳アプリは、まだまだシステム改修によって利便性の向上が期待できることから、利用者が使いやすく、かつ、感染対策に資するものとなるよう、改善に努める。
67	単	母子保健衛生費補助金(地方単独事業分)	子育て支援課	(No.66の国庫補助対象経費でない部分を地方単独事業分として計上) ①外出自粛時の育児不安の軽減及び育児による孤立化の防止のため、オンライン相談に対応できる母子手帳アプリを導入する。 ②母子手帳アプリの導入等に係る費用 ③— ④子育て世代のうち、主に未就学児のいる世帯を対象とし、子育て世代包括支援センターで運用 ⑤合計195,800円 導入に係る初期費用(工事料)19,800円、光回線利用料176千円	R2.9	R3.3	195,800	195,800	No.66事業と同様

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業始期	事業終期	令和2年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
68	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	①遠隔学習のためのICT環境を整備する。 ②遠隔学習環境整備費用 ③ー ④機器は市内小・中学校で管理 ⑤会議用ワイドレンズカメラ(50個)288,750円、Webカメラ用卓上スタンド(50個)77,000円、マルチメディアマイクロホン(50個)44,000円の実質経費は409,750円だが、国庫補助(1/2)の上限額が175千円(17,500円×10校)のため、350千円(175千円×2) 国庫補助175,000円、交付金対象経費175,000円	R2.8	R3.3	350,000	175,000	①事業を実施した効果 Webカメラ及びマイクを整備したことで、感染症対策としてオンライン授業やオンライン研修が実施しやすい環境が整った。 ②今後の対応方針 オンライン授業やオンライン研修等で積極的に活用する。
69	単	公立学校情報機器整備費補助事業(地方単独事業分)	学校教育課	(No.68の国庫補助対象経費ではない部分を地方単独事業分として計上) ①遠隔学習のためのICT環境を整備する。 ②遠隔学習環境整備費用 ③ー ④市内小学校・中学校 ⑤実質経費409,750円(No.68のとおり)ーNo.68の総事業費350千円＝交付金対象経費59,750円	R2.8	R3.3	59,750	59,750	No.68事業と同様
70	単	GIGAスクール事業(地方単独事業分)	学校教育課	(No.26及びNo.68に関連し、国庫補助対象経費ではない部分を地方単独事業分として計上) ①GIGAスクール構想の目指す「1人1台端末・高速通信環境」を整備する。 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③ー ④市内小学校・中学校 ⑤合計59,739,636円 「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分(371台)15,018,080円、その他端末に関する経費(117台)4,736,160円、端末管理ツール(488台)1,970,056円、ヘルプデスク(1,230台)2,083,620円、コンソールサポート(1,230台)3,057,780円、セキュリティソフト(1,230台)6,954,420円、保障バック(1,230台)15,288,900円、タブレット教材(10校)8,547,000円、端末初期設定(1,230台)2,083,620円	R2.8	R3.3	59,739,636	59,739,636	①事業を実施した効果 児童・生徒一人一台端末の整備が完了し、感染症対策としてオンライン授業及び持ち帰り学習で積極的に活用している。 ②今後の対応方針 端末の維持管理を適切に行い、オンライン授業で活用するなど児童・生徒の学びを支援する。
71	単	妊産婦支援臨時給付金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、心身面及び生活面に特に不安を抱えやすい妊婦及び産婦に対する感染症対策に係る支援を目的として、臨時給付金を支給する。 ②臨時給付金 ③10千円×人数 ④令和2年5月31日時点で本市に住所を有する者で、同日時点で妊娠中であつた妊婦又は令和2年4月1日～令和2年5月31日に出生した産婦 ⑤630,000円(63人)	R2.6	R3.3	630,000	630,000	①事業を実施した効果 手続の過程で分かったことであるが、対象者の方が感染拡大の時期に妊娠中か、又は出産されたため、外出制限で自らの不安を抱え込んだり、感染対策のための物資を購入する資金に頭を悩ませた人も多くいた。手続の際に相談業務に応じたこと、給付金の支給があったことにより、対象者の方が少なからず安心され、精神面の負担の軽減に一定の効果があった。 ②今後の対応方針 通常のサービスや相談業務を実施する。また、継続的に予算措置することは難しいが、状況を見ながら、必要な支援ができないか検討する。
72	単	確定申告会場体制拡充事業	税務課	①3密を回避するとともにオンライン手続を継続することを目的に、確定申告会場に設置する。申告者自らが行うe-TAXパソコンの操作補助のための会計年度任用職員を任用する。 ②報酬 ③ー ④市民 ⑤207,481円(208,105円-社会保険料個人負担分624円)	R3.2	R3.3	208,105	207,481	①事業を実施した効果 e-TAX操作補助員を任用したことにより、申告会場の3密回避をはじめとする感染防止体制を強化することができ、確定申告を起因とする新型コロナウイルスの感染はなかった。また、e-TAXでの申請数の増加にも繋がった。 ②今後の対応方針 感染対策に万全を期するよう感染防止体制を整えつつ、引き続きオンラインでの申告を推進していく。
73	単	スポーツセンター機器整備事業	生涯学習課	①コロナ禍における運動不足の解消、健康・体力維持への対策として、かつ、健康寿命の延伸のため、江田島市スポーツセンターのトレーニング機器を購入する。 ②トレーニング機器の購入費用(搬入、設置、撤去費用を含む。) ③ー ④江田島市スポーツセンター ⑤15,129,400円 ラボード(4台)、コードレスバイク(3台)、ステッパー(1台)、ショルダーリンク(1台)、チェストリンク(1台)、レッグリング(1台)、コキシアリンク(1台)、シーテッド・ロー(1台)、レッグエクステンション(1台)、フラットアジャスタブルベンチ(1台)、バックエクステンションベンチ(1台)、ペントレックアブミナル(1台)、トリプル・エクステンサー(1台)、簡易パーテーター(15台)、ケーブルクロスオーバー(1台)、ぶら下がりがり健康器(1台)、ベルトバイプレーター(1台)	R3.2	R3.8	15,129,400	15,129,400	①事業を実施した効果 利用者数について、トレーニング機器導入前後三ヶ月を比較すると、一日あたり約5人増加した。また、65歳以上についても一日あたり約4人増加した。 ②今後の対応方針 広報に掲載したトレーニングルームの利用促進を図る。(2022年6月号掲載済)